

支出項目

政務活動費

調査研究費

元 月	年 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
10	9	行政視察 (宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県南九州市)	66,499	66,499
		合計	66,499	66,499

出張旅費計算書

摘要	宮崎県宮崎市 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県南九州市 (政務活動費)		会派	未来創生クラブ						
期日	令和元年10月7日から 令和元年10月9日まで 3日間		氏名	伊藤 素明						
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)				
茅ヶ崎—横浜 (JR東海道本線)	1	1	50.5	880	—	880 ✓				
横浜—羽田空港 (京急)										
羽田空港—宮崎空港 (空路)							パック旅行 (往復の飛行機代+ホテル代)		44,300 ✓	
宮崎空港—橘通1丁目 (リムジンバス)			3.5	390	—	390				
橘通3丁目—宮崎 (宮崎交通バス)	1	1	1.6	170	—	170 ✓				
宮崎—鹿児島駅前 (鹿児島市電)			123.3	2,700	1,780	4,480 ✓				
鹿児島駅前—市役所前 (鹿児島市電)			2.1	170	—	170 ✓				
市役所前—鹿児島中央駅前 (鹿児島市電)			レンタカー (湘風会と伊藤素明議員と同乗のため、費用を4人で分けています。 (レンタカー代14,960円、ガソリン代1,057円、高速代100円、合計16,117円(一人4,029円))		×1人分	4,029 ✓				
鹿児島中央駅前—南九州市役所 (鹿児島交通)	1		パック旅行(10月7日分に計上)		—					
南九州市役所—鹿児島空港 (鹿児島交通)			50.5	880	—	880 ✓				
鹿児島空港—羽田空港 (空路)			計		3	2	231.5	5,190	0	(A) 55,299
羽田空港—横浜 (京急)			日	当	3	日×@	2,400	(B) 7,200		
横浜—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			宿泊料	2	日×@	1泊朝食付 パック旅行(10月7日分に計上)	(C) —			
計	夕食代	2	日×@	2,000	(E) 4,000					
合計	(A)+(B)+(C) +(D)+(E) 66,499	×	1	人	66,499					

※南九州市には市電がないため、レンタカーを使用
 ※レンタカー代には、別途ガソリン代、高速代金も含まれます。

政務活動報告書

令和元年11月7日

茅ヶ崎市議会議長
水島 誠司 様

(会派名) 未来創生クラブ
(氏名) 伊藤 素明

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和元年10月7日(月)、8日(火)、9日(水)
目的 地 (研修地)	宮崎市役所 宮崎県宮崎市橋通西1丁目1番1号 鹿児島市役所 鹿児島県鹿児島市山下町11-1 南九州市役所 鹿児島県南九州市知覧町郡6204番地
政務活動の結果	別紙のとおり



宮崎市視察報告書

1. 日 時：2019年10月7日(月) 14:00～15:30
2. 場 所：宮崎県・宮崎市
3. 視察項目：(1) 一般調査事項について
(2) 「地域魅力発信プラン」について
4. 視察者：伊藤素明
5. 対応者：地域コミュニティ課・安野課長補佐、地域コミュニティ課・地域まちづくり推進室・富田室長

◆一般調査事項

宮崎市は、大正13年4月1日に宮崎郡宮崎町、大淀町および大宮村の廃置分合を行い、市制を施行。その後、昭和7年4月に檜村を、昭和18年4月に赤江町を、昭和26年3月に瓜生野、木花、青島、倉岡の4村を、昭和32年10月に住吉村を、そして昭和38年4月には生目村を編入合併し、人口30万を数える宮崎県都として産業、教育、文化、交通その他あらゆる面にわたって発展を遂げてきており、平成10年4月1日には、政令指定都市に準ずる権限をもつ中核市に移行し、なお一層市民に密着した市政をめざし、九州の中核市にふさわしいまちづくりを進めている。

そのような中、平成18年1月1日に近隣の佐土原、田野、高岡の3町を、さらに平成22年3月23日には清武町を編入合併し、人口約40万人、面積644.61平方キロメートル(合併当時)の新宮崎市として、新たなスタートを切っている。

現在、市域の拡大とともに新たな地域資源が加わり、さらなる発展が可能となる一方、合併などを契機とした都市構造・産業構造の変化など、新たな課題に対応していくことも必要になり、平成20年3月に「第四次宮崎市総合計画」を策定し、目標とする都市像を「活力と緑あふれる太陽都市・・・みやざき・・・」として、「次世代につながるまちづくり」に取り組んでいる。

一方で、南北に約36kmに渡る海岸線を有し、太平洋に沿って流れる黒潮によって温暖な気候風土に恵まれ、美しい松の大樹海の一ツ葉海浜をはじめ、亜熱帯植物の繁殖する青島の国定公園日南海岸につらなる風光はまさに南国的色彩に富んでいる。

さらに、昭和63年に国のリゾート法適用第1号の承認をうけた「宮崎・日南海岸リゾート構想」にもとづき、ホスピタリティ豊かな国際リゾート都市を目指すほか、近年では、生目の杜運動公園を核として「スポーツランドみやざき」の実現に積極的に取り組んでいる。

このほか、古代日本の神話と伝説に富む宮崎市は、昭和40年12月に「日本のふるさと観光文化都市」を宣言し、昭和41年2月11日には、この歴史につながる縁によって、檜原市と姉妹都市の盟約を結び、平成4年5月25日にもアメリカ合衆国バージニアビーチ市と姉妹都市の盟約を、平成16年5月16日には中華人民共和国葫蘆島市と友好都市の盟約をそれぞれ締結し交流を行うなど、国際リゾート都市として発展している。

◆視察報告

これまで地域自治区における課題解決を図るためにスタートした「地域コミュニティ活動交付金」を活用しての取り組みが3年を7経過し、一定の成果が出てきてはいるが、一方で、この取り組みが始まったことにより、従来からの団体と重複した活動を行っていたり、現在の取り組みが地域の将来にどの様に繋がっていくなどの新たな課題も生じている。そこで、平成24年4月から平成26年3月までの2カ年で新たに「地域魅力発信プラン」を策定し、地域の将来像を明確に示すことで、地域で取り組むべき事業やその主体の整理することで、それぞれの団体が必要な連携を行い、無理なく活動することとした。

これにより、地域住民が自分の住む地域の現状や将来像を共有するだけでなく、策定プランのもとで、「地域まちづくり推進委員会」をはじめとする各種団体が、連携や役割分担を行いながら、同じ目標に向かって取り組むことで、まちづくりがより効果的、継続的に実施されることが期待されているが、一方で、地域によっては面積や人口などの格差も生じていることから、地域まちづくりに関わる人材不足といった課題もある。

そのため、住民が関心を持つような事業を実施しながら、まちづくり人材を発掘、育成する工夫も必要であり、特に、次世代を担う子どもたちや、その親世代に関心を持たせ、活動に参加させることが、世代を超えて継続的に進めていく上では重要となる。

また、地域の課題だけに留まらず、それぞれの地区に根ざした歴史や文化、自然環境や人材など、他の地域に誇れる「宝」も数多くあることから、これらの宝を発信することで地域の魅力アップにつなげる狙いもあるようである。

今後は、本市でも宮崎市と同様な「まちぢから協議会」もあることから、地域課題の解決だけでなく、地域の魅力発掘にも取り組んでいく必要があると思われる。

※別添資料を参照願います。

文責 伊藤素明

鹿児島市視察報告書

1. 日 時：2019年10月8日（火） 14:00～15:30
2. 場 所：鹿児島県・鹿児島市
3. 視察項目：(1) 一般調査事項について
(2) 「観光政策・観光未来戦略」について
4. 視察者：伊藤素明
5. 対応者：観光プロモーション課・西郷戦略係長

◆一般調査事項

江戸時代の鹿児島市は、禄高77万8千石・天下第二の雄藩で薩摩・大隅（鹿児島県）・日向（宮崎県南部）の三国を治めた島津氏の城下町として発展し、「丸に十の字」の紋に羽振りをかかした島津氏の統治下、鹿児島市が藩政の中心となり、南九州の雄都の地位を占めるに至ったのは、第6代島津氏久公が東福寺城（現鹿児島市清水町）を居城にしたとき（1340年頃）に始まると言われている。

以来500年にわたる島津氏の統治下のもと、鹿児島市は南九州一の都市として着実に繁栄と進展の歴史をつくりあげ、大陸や南洋諸島に近いという立地条件から、必然的に琉球を中継地として早くから貿易も活発に行われ、また、大陸文化やヨーロッパ文化の門戸ともなり、16世紀の中頃にはフランシスコ・ザビエルが上陸し、わが国に最初にキリスト教を伝えたことでも知られている。

さらに、近世に入ってから、19世紀の中頃新しいヨーロッパの機械文明を取り入れた研究が進み、第28代島津斉彬公のもと磯（いそ）地区一帯では反射炉や溶鉱炉が造られ、わが国における近代工業化の発祥の地となっている。

近代日本の黎明、明治維新においては、薩摩藩の元勳西郷隆盛・大久保利通などを筆頭にその原動力となり大いに活躍したのをはじめ、黒田清隆・松方正義・山本権兵衛が歴代総理大臣を務め、軍人では西郷従道・大山巖等、教育界では森有礼（初代文部大臣）、実業界では五代友厚が、また文化の面でも黒田清輝・藤島武二（洋画家）、有島武郎（小説家）等、幾多の人物を輩出している。

その間、明治4年に廃藩置県とともに県庁の所在地となり、同22年4月には市制が施行されたが、第二次世界大戦の戦火で市街地の約9割を焼失し、窮地に立たされたが、市民のたくましい建設意欲のなかで思い切った都市計画が策定され、将来の躍進に備える礎が築かれ、戦後は観光・商工業の発展とともに市域も拡大し、昭和42年4月29日には隣接する谷山市と合併して人口38万人の新鹿児島市が誕生、同55年7月には人口50万人を突破している。

その後、平成元年には市制施行100周年を迎え、平成8年4月1日には中核市へ移行する。その後、平成16年11月1日には吉田町、桜島町、喜入町、松元町及び郡山町とも合併し、政治・経済・社会・文化等高次の都市機能が集積した南九州の中核都市として現在でも発展を続けている。

◆視察報告

鹿児島市はこれまで官民一体となって様々な観光施策を進めてきたが、観光は宿泊施設や飲食店、土産品店、交通事業者等への直接的な消費をはじめ、間接的な消費や雇用の創出など、地域経済全体に多大な効果をもたらすことが期待される産業の重要な柱であることから、平成17年度に鹿児島市観光未来戦略（第1期）を策定する。この戦略では、地域にある豊かな自然や文化、食などを観光資源として活用し、多くの観光客を受け入れることで、地域産業への経済的な還元はもとより、地域経済の活性化による市民福祉の向上などが期待されている。

また、平成29年から33年の「第3期鹿児島市観光未来戦略」では、上位計画である第五次鹿児島市総合

計画の基本目標「人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち」の実現に向けた戦略として、消費拡大や雇用確保など、経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光を実現するための、事業者・市民・行政など観光に関係する全ての人々が共有するビジョンとして位置づけている。

また現在、これまで堅調に推移してきた人口が平成25年をピークに減少局面に移行してきており、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠すると、45年後には約18万人(約31%)減少する見込みとなっているため、観光産業の振興により国内外からの交流人口をさらに増加させ、地域経済の活性化や雇用の場の確保につなげていくことも見込んでいる。

◎鹿児島の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現

■「稼ぐ観光の実現」

(1)観光消費額の増加

観光消費額は環境客数(=「量」)に消費単価(=「質」)を掛け合わせることで算出されることから、事業実施にあたっては、どの部分に作用するかを念頭に進める。

(2)観光客数の増加

年間を通じて集客力の高いイベント等による国内外からの観光客数の増加に加え、より深く鹿児島を味わっていただくことで、滞在日数を増やし、再訪につなげる。

(3)消費単価の増加

質の高いサービスにより消費単価の増加を目指すとともに、消費されるサービスの原材料の生産や加工、販売の各段階が市内(県内)で行われることが、地域への波及効果をより高める。よって、地域内の連携を高め、オール鹿児島サービスを提供することは、地域経済への好影響があるだけでなく、鹿児島らしさの提供にもつながる。

■基本戦略

(1)[新しい魅力づくり] ～世界から選ばれる KAGOSHIMA を目指して～

桜島や錦江湾、城山などを中心とした豊かな自然・景観、幕末・明治維新に象徴される個性ある歴史・文化、まちなかで楽しめる温泉、芋焼酎や黒豚などに代表される食、そして人口約60万人を有する南九州の交流拠点都市にふさわしい高次都市機能の集積など、他に類を見ない多種多様な観光資源に恵まれているが、その中には、十分には活用されていない資源や磨ききれていない資源なども数多くあり、それらの魅力の原石は、本市への誘客を増大するカギとなり得る。よって、構成資産を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、また、桜島・錦江湾ジオパークの世界ジオパーク認定に向けた取組を展開しており、これらを絶好の機会として、本市観光の魅力さをさらに磨き上げ、国内外に強い訴求力を持つ、世界基準の観光地域づくりを進める。

(2)[攻めの情報発信・誘客] ～戦略的なプロモーションの展開～

価値観・ライフスタイルの多様化や都市間競争が激化する今日、国内外から多くの観光客に訪れてもらうためには、観光客のニーズや動向を的確にとらえ、効果的な情報発信・プロモーションを行っていくことが重要である。日本列島をつなぐ新幹線の南の発着点となった本市は、関西・中国地方や九州内の主要都市との時短効果を最大限に活用し、国内外からの観光客のさらなる増大を図るために、豊かな魅力ある資源を活用した「鹿児島ならではの」ストーリーづくりや、おすすめ情報の発信を強化し、持続的に誘客を図ることが求められている。また、訪れた観光客が、本市の魅力さを十分に感じ、満足度が高まることは、リピーターや滞在日数の増加、観光消費額の増加につながることから、本市経済に活力をもたらす観光産業の振興のため、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションを進める。

(3) [受入体制の充実] ～快適で安全な観光視点のまちづくり～

観光の魅力の一つは、訪れた土地での地元の人々との出会いやふれあいを通じた交流であり、その体験が感動を生み、再び本市を訪れたいという動機付けになることから、国内外から訪れる観光客が、鹿児島に愛着と誇りを持つ市民のおもてなしの心や優しさにふれて、温かい気持ちになれることが大切である。そのため、市民一人ひとりがふるさとの良さや魅力ある資源を再認識し、「市民自らが楽しむ」ことで、自分が暮らすまちに自信と誇りを持てるような機会づくりに取り組むとともに、関係機関などとの連携を強化して、観光客の多種多様なニーズに的確に対応しながら、観光客を支援する役割を担える人材の育成に取り組む。さらに、観光案内機能や二次交通の充実、災害対策のさらなる強化を図ることにより、観光客が安心・快適に観光できる国際観光都市としてのまちづくりにも取り組む。

■官民一体となった推進体制

(1) マーケティングによる戦略的な事業実施

これまでも観光客の誘致・受入体制の充実に取り組んできたが、今後は、本市経済に貢献する観光産業の振興に向けて、さらに一歩前へ踏み出す必要がある。より効果的に成果を出すためには、市場の動向等を科学的にデータ収集・分析し、それに基づく事業実施と効果検証を行うPDCAサイクルによる戦略的な推進体制の構築が重要であるため、第3期戦略では、観光消費額にも注目し、より経済波及効果の高い取組を実施することとする。そのためには、マーケティング力をより強化し、ターゲットを絞った効果的な観光プロモーションを行うとともに、観光消費額を増やすための仕掛けづくり（稼ぐ力を高めること）が重要となる。

(2) DMOによる観光マネジメント

官民一体となって、戦略的かつ広域的に観光客の誘致・受入体制の充実を進めるため、地域の観光マネジメントのプラットフォームとなるDMOの設置も視野に入れながら、鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化を支援する。

■今後の課題

今後、さらなる人口減少が見込まれることから、国内市場が縮小することは必然であると考えられたため、第2期戦略の数値目標として掲げる宿泊観光客数等の増加を目指すとともに、観光消費額に着目したより経済波及効果を高める取組を模索し、本市経済を安定的に下支えする強固な観光産業としてステップアップする必要がある。また、平成30年の大河ドラマ「西郷どん」や平成32年の第75回国民体育大会などと連携した関係施策の推進が重要であることから、官民連携をさらに強化し、民間事業者の努力を支援する環境づくりを進めるとともに、役割分担を明確にした上で、官民一体となって観光振興に取り組むことが重要となる。官民一体となり、マーケティング力とマネジメント力を高めて、ターゲットを絞った効果的な観光プロモーションを行うとともに、観光客数を増やすだけでなく、より深く鹿児島を体感していただき、観光消費額を増やすための仕掛けづくり（稼ぐ力を高めること）が重要となる。

※別添資料を参照願います。

南九州市視察報告書

1. 日 時：2019年10月9日（水） 10:00～11:30
2. 場 所：鹿児島県・南九州市
3. 視察項目：(1) 一般調査事項について
(2) 「人口ビジョンの目指す姿と総合戦略」について
4. 視察者：伊藤素明
5. 対応者：企画課

◆一般調査事項

南九州市は薩摩半島の南部に位置し、東西約22km、南北約30kmで、県都鹿児島市の南西約30kmのところにある。南は広大な東シナ海を臨み、東は指宿市、西は枕崎市・南さつま市に接しており、南薩地域の地理的中心に位置し、面積は、357.91平方キロメートルで県全体の約4.0%を占め、人口は約35,000人で、平成19年12月1日に、旧揖宿郡額娃町、旧川辺郡知覧町及び川辺町が合併し、誕生しているが、旧額娃町は、明治時代の額娃村から昭和25年に町制施行した翌年に分村、旧知覧町は、知覧村から昭和7年に町制施行、また旧川辺町は、川辺村の大正12年町制施行後、昭和31年に勝目村と合併という歴史がある。

旧額娃町は、東西に延びる海岸線は16kmに及び、水平線はるかに屋久島、竹島、硫黄島、黒島などの島影を一望に眺めることができ、戦後の土地改良事業等の推進により広大な別府台地のコラ層（火山砂礫層の不良土壌）が排除され、良質な土壌の畑作地帯が出現し、一大食糧生産基地となっている。

旧知覧町は、北部を厚地川・麓川、中央部を永里川が西流し、それぞれの流域沿いに水田が開ける。南部には南薩台地が広がり、戦後の農業構造改善事業等の推進により茶業と畜産を中心とした農業が行われている。

旧川辺町は、広瀬川（万之瀬川）が川辺盆地を還流し、神殿川・小野川（麓川）・高田川（永里川）などを合流して南さつま市へ流れている。鹿児島県指定史跡の清水磨崖仏に代表される仏教の盛んな地で、江戸時代の一向宗禁庄、明治初年の廃仏毀釈を乗り越え、第二次世界大戦後の仏壇製造技術の発展などに伴って今日の販路が築かれた。昭和50年には、伝統工芸品として伝統的工芸品産業振興法の指定を受けている。

◆視察報告

南九州市では、「南九州市総合計画」において、「自然豊かで創造と活力に満ちくらしのちが輝く“こころ”やすらぐまち」の実現を目指し、分野横断で特に重点的に取り組む施策として「移住・定住促進対策」を重点プロジェクトの一つに設定し、全庁一丸となって様々な取り組みを進めている。

そのような中、平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方は、人口の現状と将来展望を示す「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定するよう努力義務が課され、南九州市においても、「南九州市人口ビジョン」及び「南九州市創生総合戦略」を策定した。「南九州市創生総合戦略」の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とし、「南九州市人口ビジョン」で示す将来の展望を踏まえ、地域の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめあげるとともに、特に人口減少対策に係る施策については本戦略を中心に施策を推進していくものとしており、令和4年度に人口2万人の維持を目指している。

一方、社会動態の改善および出生率の上昇がある程度行われた場合においても、人口減少は避けることができない状況であることから、人口減少を前提としたまちづくりを行っていく必要があると考えられることから、こうした観点で4つの将来の方向性を掲げ、今後の施策に展開を図ることとしている。

■南九州市の目指すべき将来の方向性

(1)「地域の特色を生かす安定した雇用環境の確保」

基幹産業を活かした魅力ある雇用環境づくりに向け、「安定した魅力ある農林水産業の構築」、「既存企業の更なる雇用促進」、「新たな就労機会と多様な産業の創出」、「進化する伝統工芸支援と地域商工環境改善」、「特産品物流構築事業の推進」などを旨す。

(2)「地域資源を活用した新しい人の流れの創造」

交流人口が拡大し、移住の促進を図るため、「市内全域への観光ルートの拡大推進」、「体験型観光の推進」、「移住・定住促進対策の拡充」、「交流都市等との交流事業の推進」、「世界記憶遺産への登録」などを旨す。

(3)「支えあいみんなの命つなぐまち」

結婚・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うため、「男女の出会いの場の創出」、「出産・子育てをしやすい環境の実現」、「保育・教育の支援」、「ワーク・ライフ・バランスの実現」などを旨す。

(4)「安心・安全で住み続けたいまち」

市民主体による、だれもが安心・安全に生活できる地域づくりに向け、「公共施設の適切な維持管理及び魅力ある社会基盤整備」、「交流促進のための交通体系及び情報環境整備」などを旨す。

茅ヶ崎市でも今後、将来人口が減少することが見込まれている中で、流出人口を抑制し、交流人口の拡大や移住の促進につなげていくことが重要であり、そのためにも結婚・出産・子育てまで切れ目ない支援を図るとともに、これまで以上にまちの魅力を高め、新たな就労機会と多様な産業の創出に取り組んでいく必要があると思われる。

※別添資料を参照願います。

文責 伊藤素明